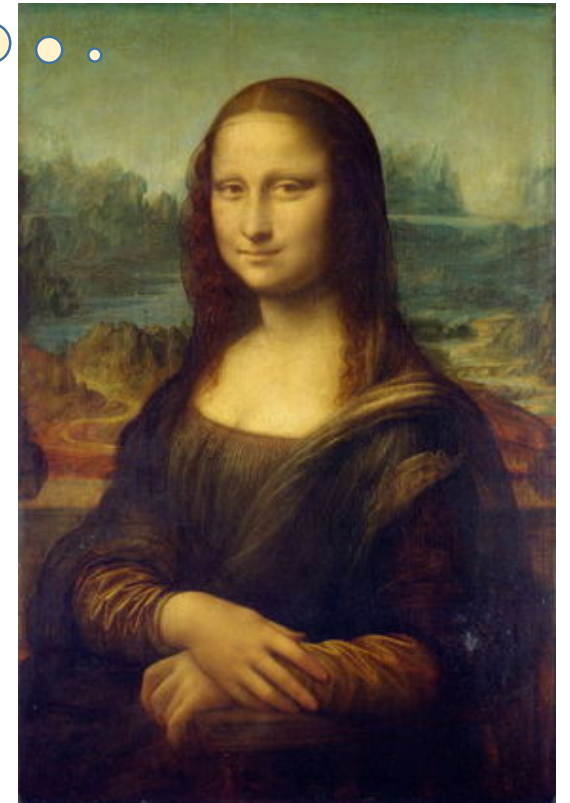


土地登記簿の沿革

1. 電子登記記録
2. 閉鎖登記簿
3. 登記簿・台帳一元化
4. 不動産登記簿
5. 法務局土地台帳
6. 市町村土地台帳
7. 土地台帳附属地図
8. 改正地券

今、何故、廃止された土地台帳を調査する必要があるの？



本資料は公表されておらず、著作権法で認められた私的使用のための複製(30条)等以外は、方法や目的のいかんを問わず、複製や転送等を行わないようお願いします。

表 題 部 (土地の表示)		調製	平成8年3月6日	不動産番号	3504000104969
地図番号	N1-42-4 N1-4 3-3 N1-52-2 N1-53-1	筆界特定	余白		
所 在	西白杵郡高千穂町大字上野字荒内平			余白	
① 地 番	②地 目	③ 地 積 m ²	原因及びその日付〔登記の日付〕		
3803番	畑	1104:	余白		
3803番1	余白	1117: : : :	年月日不詳一部地目変更 ①③3803番1、3803番2に分筆 国土調査による成果 〔平成6年7月1日〕		
余白	余白	余白	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成8年3月6日		

権 利 部 (甲 区) (所有権に関する事項)			
順位番号	登 記 の 目 的	受付年月日・受付番号	権 利 者 そ の 他 の 事 項
1	所有権移転	平成3年3月11日 第945号	原因 平成1年5月22日贈与 所有者 3854番 地 順位6番の登記を移記
	余白	余白	昭和63年法務省令第37号附則第2条第2項 の規定により移記 平成8年3月6日
2	所有権移転	平成19年10月31日 第11659号	原因 平成16年4月2日相続 所有者 西白杵郡高千穂町大字上野3854番 地
付記1号	2番登記名義人住所変更	平成26年9月10日 第14069号	原因 平成22年4月1日住所移転 住所 636番地3
3	所有権移転	平成26年10月20日 第16058号	原因 平成26年10月3日売買 所有者 4307番 地

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

1 電子登記記録

昭和63年法務省令第37号

附 則

第2条 指定登記所は、……その登記事務を電子情報処理組織によって取り扱うべき不動産について、その登記簿を不動産登記法第一百五十一条ノ二第一項の登記簿に改製しなければならない。ただし、電子情報処理組織による取扱いに適合しないものは、この限りでない。

- 前項の規定による登記簿の改製は、登記用紙にされている登記を登記記録に移してするものとする。この場合においては、土地登記簿の表題部にされている地番、地目及び地積に係る登記を除き、現に効力を有しない登記を省略することができる。
- 前項の場合においては、登記官は、登記記録の表題部及び事項欄に移した登記の末尾に同項の規定により移した旨、その年月日及び新細則第八十六条の識別番号を記録しなければならない。
- 登記官は、第二項の規定により登記を移したときは、登記用紙の表題部にその旨及びその年月日を記載して、その登記用紙を閉鎖しなければならない。この場合においては、当該登記簿の目録にこれに編綴した登記用紙の全部を閉鎖した旨及びその年月日を記載して、押印しなければならない。

2 閉鎖登記簿

昭和63年法務省令第37号

附 則

第2条 1～3(略)

4 登記官は、第二項の規定により登記を移したときは、登記用紙の表題部にその旨及びその年月日を記載して、その登記用紙を閉鎖しなければならない。この場合においては、当該登記簿の目録にこれに編綴した登記用紙の全部を閉鎖した旨及びその年月日を記載して、押印しなければならない。

附 則

第2条 1～3(略)

4 登記官は、第二項の規定により登記を移したときは、登記用紙の表題部にその旨及びその年月日を記載して、その登記用紙を閉鎖しなければならない。この場合においては、当該登記簿の目録にこれに編綴した登記用紙の全部を閉鎖した旨及びその年月日を記載して、押印しなければならない。

[illegible][illegible]

土地登記簿	第103-1 （地小作水及上）區	（第...） 区	閉押
	事 項 欄	事 項 欄	
	事 項 欄	事 項 欄	
	事 項 欄	事 項 欄	

[illegible][illegible]

3 登記簿・台帳一元化

土地台帳

[illegible]

移記

旧表題部

昭 和 3 5 年 法 律 第 1 4 号		甲	
番 地	番 地	番 地	番 地
<p>右登記所 昭和五十五年 第一四九式 原四和五 所有者 西白 上野八五 荒</p>	<p>右登記所 昭和五十五年 第一四九式 原四和五 所有者 西白 上野八五 荒</p>	<p>右登記所 昭和五十五年 第一四九式 原四和五 所有者 西白 上野八五 荒</p>	<p>右登記所 昭和五十五年 第一四九式 原四和五 所有者 西白 上野八五 荒</p>

昭和35年法律第14号)附則

第2条 登記所は、……改正前の……土地又は建物の登記用紙の表題部を……改正後の……登記用紙の表題部に改製し、未登記の土地又は建物で土地台帳又は家屋台帳に登録されているものについては、表題部を新設しなければならない。

新表題部

新表題部

3803-1

(示 表 の 地 土) 部 題 表

枚数

1

2

3

5

6

7

8

9

10

11

12

13

14

15

地図番号

N/
40-4
43-3
52-2
53-1

所 在

西旧杵郡上野村大字上野字荒内平

昭和四十四年四月七日行政区画変更

①地番

②地目

③

地反積

原因及びその日付

登 記 の 日 付

参八〇参番

畑

参八〇参番
之七〇四

平方メートルに替替

参八〇参番

老 老 老 七

年月日不詳一部地目変更
参八〇参番式、
国土調査による成果
に分界

平成六年七月一日

番

昭和六十六年法務省令第三十七号附則第二条第二項の規定により移記
平成八年参月六日閉鎖

番

丁

4 不動産登記簿

1. 民法が明治31年7月に施行された、
2. 不動産登記法は、明治32年6月16日に施行された。
3. 土地の登記用紙は、**表題部**、**甲区**(所有権)、**乙区**(地上権・永小作権)、**丙区**(地役権)、**丁区**(先取特権・質権・抵当権)及び**戊区**(賃借権)の5区に分割されていた。

不動産登記法(明治32年法律第24号)

第163条 本法施行前ニ登記シタル不動産ニ付キ本法施行ノ後登記ノ申請アリタル場合ニ於テ登記ヲ為ストキハ登記用紙中登記番号欄ニ其登記簿ニ於ケル登記ノ順序ヲ追ヒテ新ナル番号ヲ記載シ其左側ニ前登記番号ヲ記載シ表示欄ニ不動産ノ表示ヲ移シ相当区順位番号欄及ヒ事項欄ニ旧登記簿ノ用紙中抹消ニ係ラサル番号及ヒ事項ヲ移シ旧登記簿ノ用紙中新登記簿ノ用紙ニ移シタル番号及ヒ事項ヲ朱抹スルコトヲ要ス

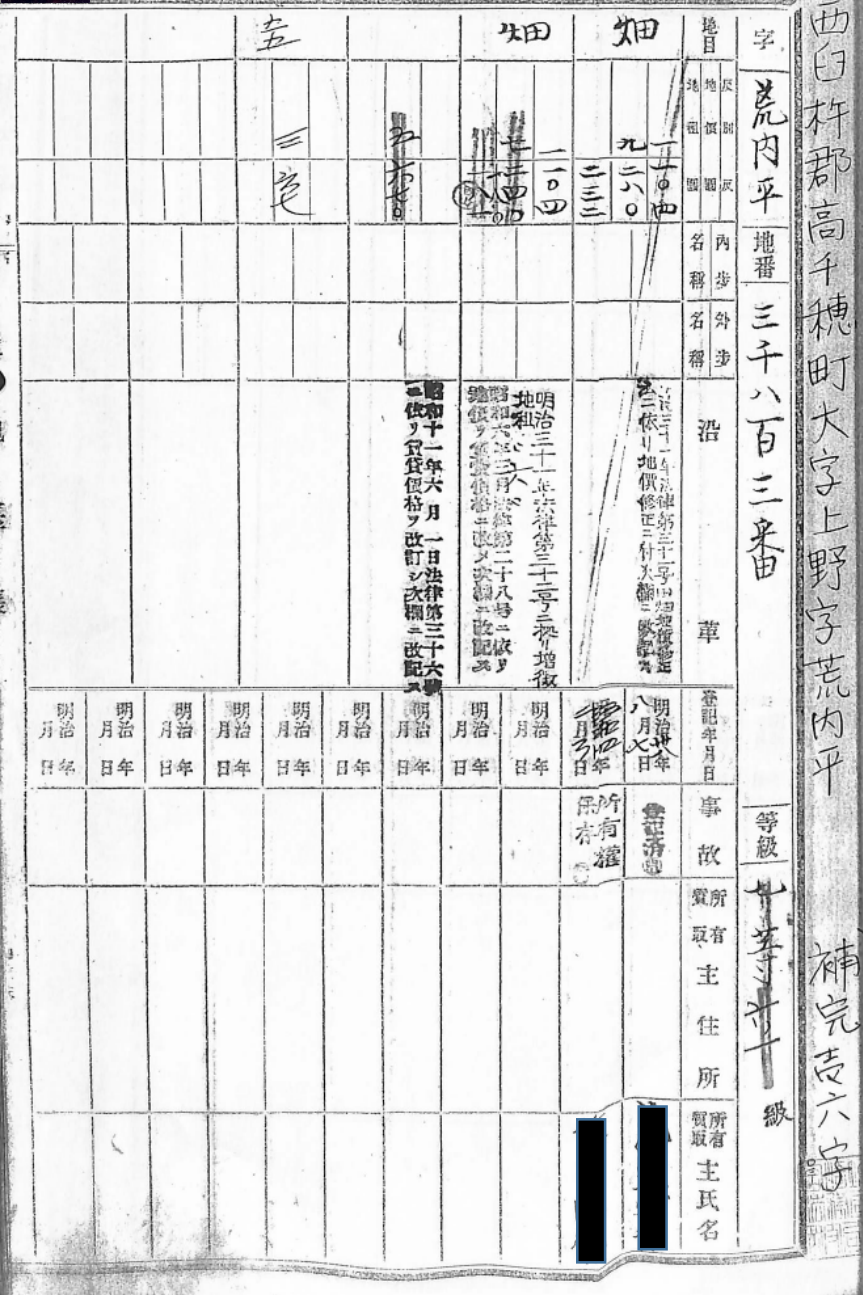
土地登記簿

丁		(權役地) 區丙		土地登記簿	(權小ヒ權地作永及上) 區乙		(權有所) 區	
番順位	事項欄	番順位	事項欄		番順位	事項欄	番順位	事項欄
番順位	事項欄	番順位	事項欄	丁	番順位	事項欄	番順位	事項欄

(權借貸) 區戊		(權抵及質特先當ヒ權權取)		土地登記簿	區	
番順位	事項欄	番順位	事項欄		番順位	事項欄
番順位	事項欄	番順位	事項欄	丁	番順位	事項欄

附録第一號	
土地登記簿	
紙數表紙ヲ除キ	
枚	
地方裁判所長	
區裁判所	

甲		土地登記簿	(示表地土) 部 題 表	
番順位	事項欄		番表示	事項欄
番順位	事項欄	丁	番表示	事項欄

[illegible]

（表中△印ヲ付スルハ朱字又「イ」「ロ」ノ印ハ「イ」ヨリ「ロ」ニ向テ朱ノ双線ヲ引ク事ヲ意味ス）

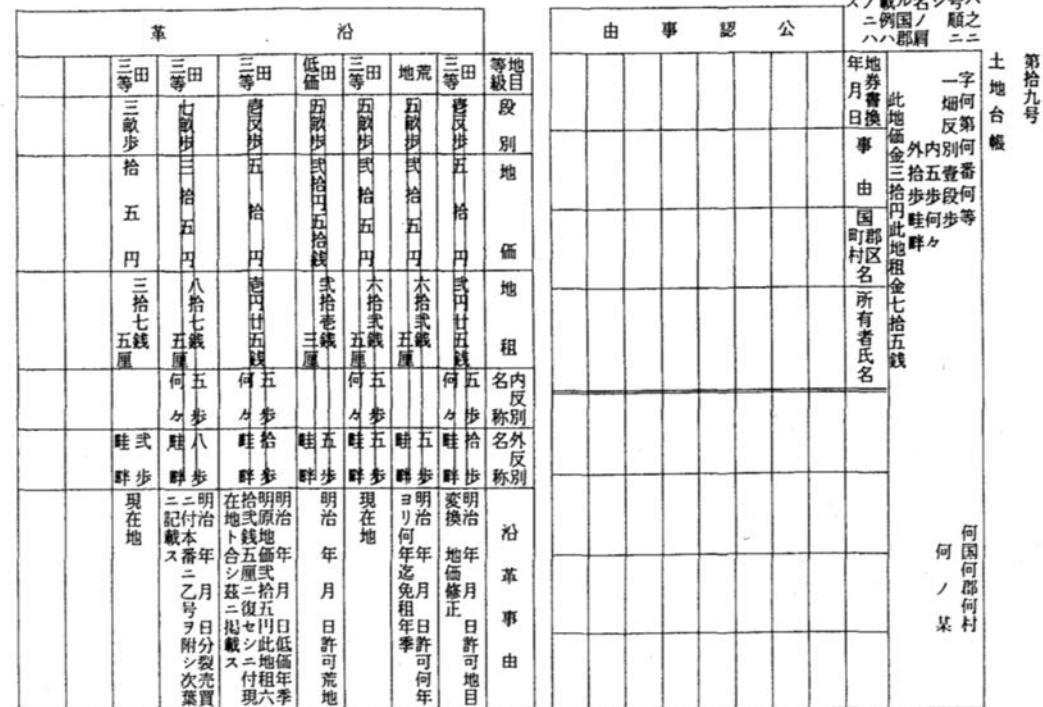
1. 明治22年3月、土地台帳規則(勅令第39号)により、郡役所に土地台帳を整備
2. 明治22年7月、土地台帳は、全国統一様式で調製(同月1日大蔵省達第49号)
3. この様式に基づく土地台帳は、現在、税務署から移管を受け、登記所で事実上保管している。



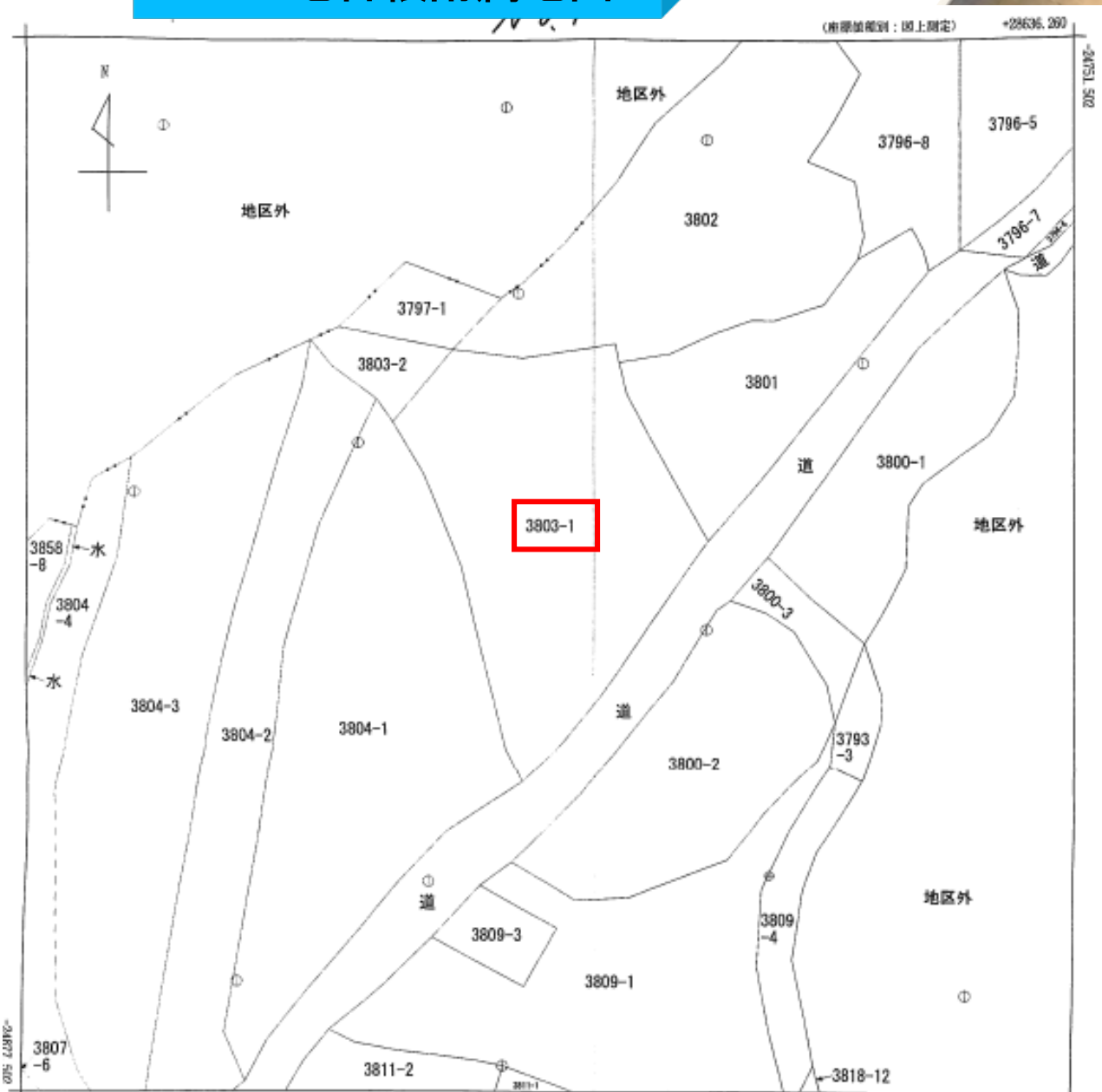
- ## 五ヶ瀬町役場土地台帳

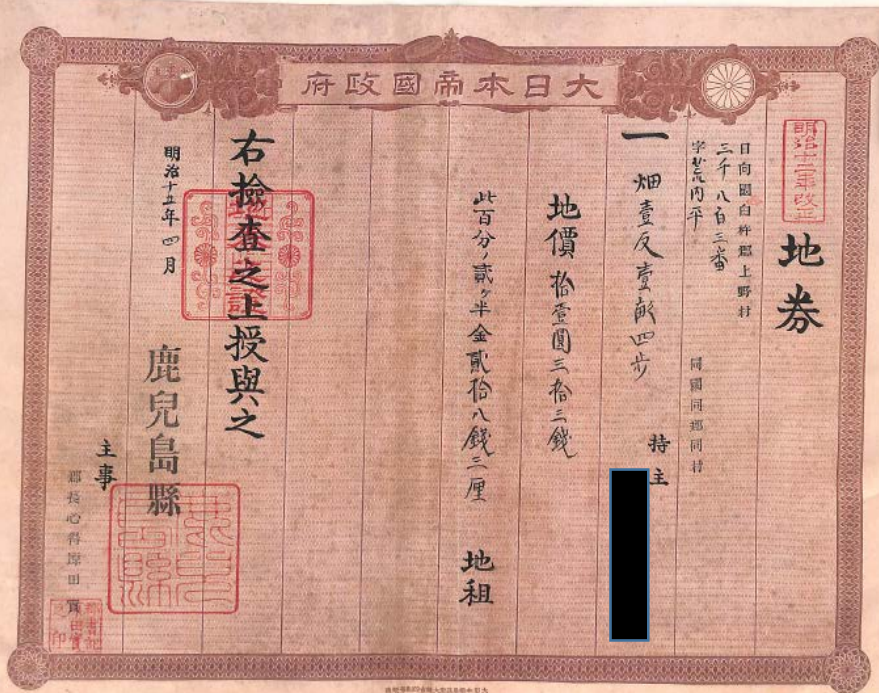
字荒内平 3803番
畑 1反1畝4歩

地租二関スル諸帳簿様式



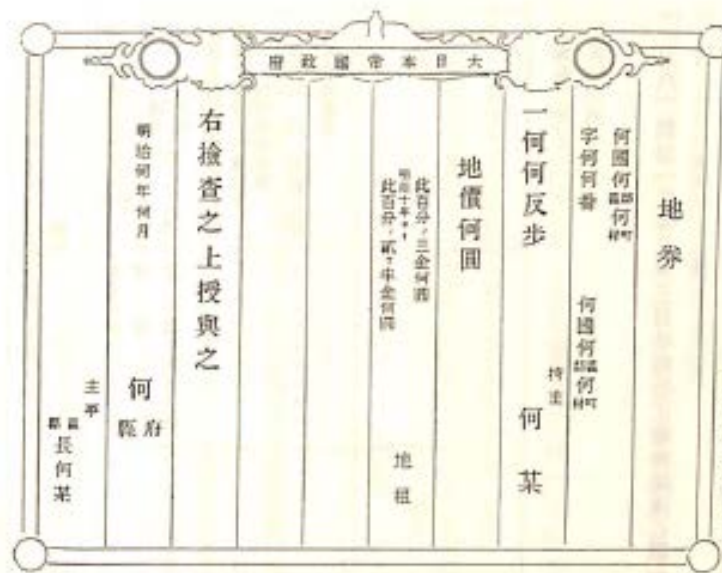
7 土地台帳附属地図





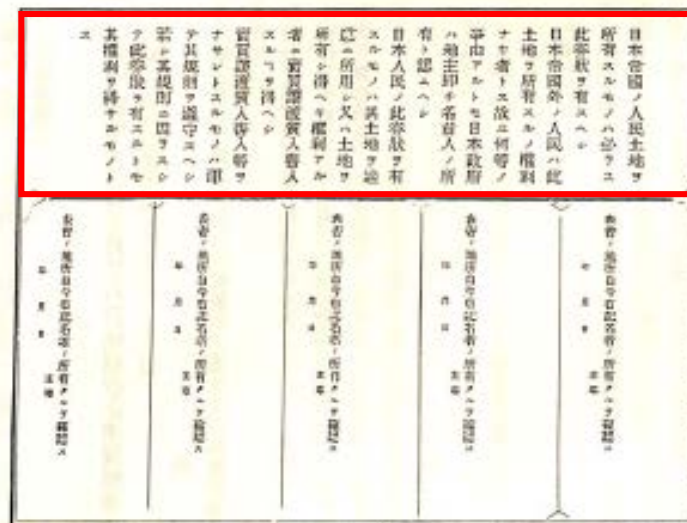
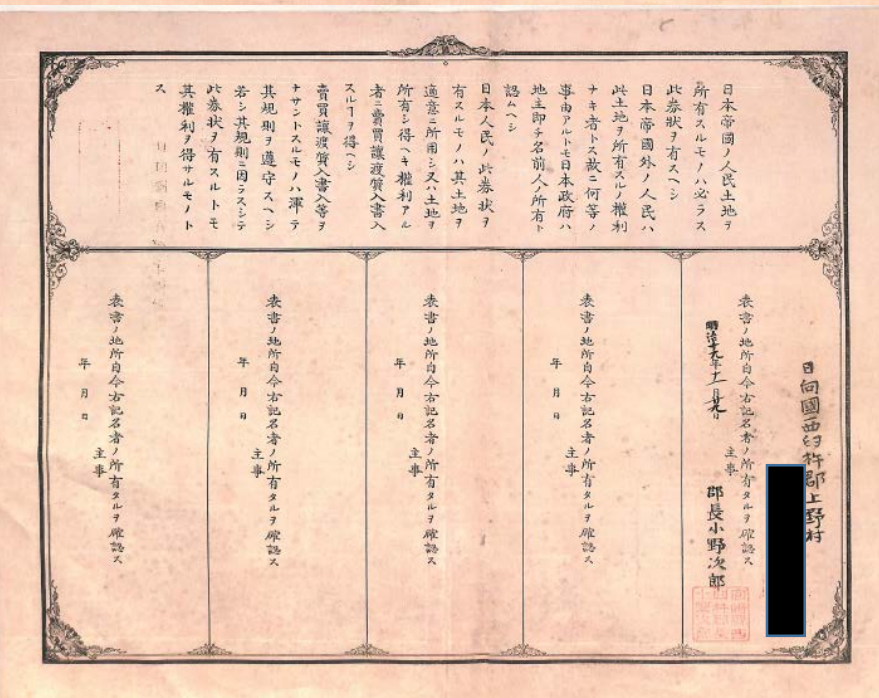
番 3803 平内荒字
步 4 畝 1 反 1 畑

8 改正地券



明治12年3月28日達乙第2号地租改正事務局達

地券用紙ノ儀自今製造ノ分ハ別紙雛形之通
改正可相渡候条此旨相達候事但当分ノ内
從來ノ分モ取交可相渡事



日本帝国ノ人民土地ヲ所有スルモノハ必
ラス此券状ヲ有スヘシ
日本帝国外ノ人民ハ此土地ノ所有スルノ
權利ナキ者トス故ニ何等ノ事由アルトモ
日本政府ハ地主即チ名前ノ人ノ所有ト認
ムヘシ
日本人民ノ此ノ券状ヲ有スルモノハ其土
地ヲ適意ニ所用シ又ハ土地ヲ所有シ得ヘ
キ權利アル者ニ売買譲渡質入書入スルコ
トヲ得ヘシ
売買譲渡質入書入等を為サントスルモ
ノハ渾テ其規則ヲ遵守スヘシ若シ其規則
ニ因ラスシテ此券状ヲ有スルトモ其權利
ヲ得サルモノトス